



2018年10月期 決算短信(日本基準)(連結)

2018年12月7日

上場会社名 株式会社ケア21

上場取引所 東

コード番号 2373 URL <http://www.care21.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 依田 平

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務統括本部長 (氏名) 遠藤 昭夫

TEL 06-6456-5697

定時株主総会開催予定日 2019年1月30日

配当支払開始予定日

2019年1月31日

有価証券報告書提出予定日 2019年1月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年10月期の連結業績(2017年11月1日～2018年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年10月期	28,120	11.5	522	40.6	344	47.8	210	71.3
2017年10月期	25,225	11.8	879	117.6	660	134.3	733	

(注) 包括利益 2018年10月期 231百万円 (57.5%) 2017年10月期 546百万円 (178.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年10月期	46.62		5.9	1.2	1.9
2017年10月期	161.95		22.0	2.8	3.5

(参考) 持分法投資損益 2018年10月期 1百万円 2017年10月期 1百万円

(注) 当社は、2018年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年10月期	31,253	3,600	11.5	797.44
2017年10月期	26,695	3,503	13.1	775.43

(参考) 自己資本 2018年10月期 3,600百万円 2017年10月期 3,501百万円

(注) 当社は、2018年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年10月期	1,117	674	203	1,399
2017年10月期	805	281	691	1,159

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年10月期		0.00		60.00	60.00	135	18.5	4.1
2018年10月期		0.00		65.00	65.00	146	69.7	4.1
2019年10月期(予想)		0.00		32.00	32.00		48.2	

(注) 当社は、2018年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、2017年10月期及び2018年10月期の1株当たり配当金額については、当該株式分割が行われる前の額で記載しております。

3. 2019年10月期の連結業績予想 (2018年11月1日～2019年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	11.5	100		80		60		13.29
通期	31,000	10.2	800	53.1	500	44.9	300	42.5	66.45

(注)当社は、2018年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年10月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2018年10月期	4,948,000 株	2017年10月期	4,948,000 株
2018年10月期	433,032 株	2017年10月期	433,032 株
2018年10月期	4,514,968 株	2017年10月期	4,526,444 株

(注)当社は、2018年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 2018年10月期の個別業績(2017年11月1日～2018年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年10月期	25,757	12.5	453	37.3	243	49.9	170	72.5
2017年10月期	22,904	14.1	724	100.4	486	120.4	621	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年10月期	37.86	
2017年10月期	137.23	

(注)当社は、2018年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年10月期	30,720	3,380	11.0	748.77
2017年10月期	26,066	3,320	12.7	735.52

(参考) 自己資本 2018年10月期 3,380百万円 2017年10月期 3,320百万円

(注)当社は、2018年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 2019年10月期の個別業績予想(2018年11月1日～2019年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	14,000	14.3	50		20		4.43
通期	29,000	12.6	300	23.0	150	12.3	33.22

(注)当社は、2018年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年10月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報をもとに作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。
 2. 当社は、2018年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
- 本資料の1株当たり当期純利益および1株当たり純資産については、前連結会計年度または前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。なお、連結業績予想および個別業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮した額を記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の持続的な改善に加え、個人消費にも持ち直しの動きが見られるものの、労働力不足の常態化が足枷となり、景気は緩やかな回復に留まっております。また、海外経済においては、米国では大規模減税の効果により、株価が史上最高値を更新する等、景気は好調を維持しており、中国をはじめとするアジア新興国の景気についても、依然として下振れリスクは存するものの、持ち直しの動きが継続するものと見込まれます。一方景気の先行きにつきましては、国内では、東京五輪特需が峠を越えつつあることに加えて、頻発する自然災害や原油価格上昇等の影響が懸念される状況にあり、また、海外においては、米政権の通商政策を始めとする政策動向が世界経済に与える影響の不確実性、北朝鮮および中東における政情不安等、予断を許さない状況での推移が予想されます。

こうした環境の下、介護業界におきましては、高齢化率が年々上昇し、介護サービスの需要が益々高まりつつありますが、介護従事者については、有効求人倍率が高い数値で推移しており、人財の確保が経営上の最重要課題となっております。その対応策の一つとして、2018年4月には介護報酬改定が実施され、小幅ながらも6年ぶりに介護報酬が引き上げられるとともに、種々の加算および減算要件が制定されました。

このような状況の下、当社グループは、ご利用者に品質の高いサービスを提供するため、介護職員の処遇改善および研修体制の充実に努めるとともに、独自に創設した「誰伸び人事制度」の更なる充実に加え、社内求職者紹介制度の積極的な活用、更には、あらゆる世代の従業員が生きがいを持って働き続けられるための定年制度撤廃や全パートタイマーの有期から無期雇用契約への変更等、従業員が働きやすい環境を整備することによって雇用の安定に努めてまいりました。

また、2018年4月に実施された介護報酬改定への対応については、社内各部署から選抜した人財で構成された報酬改定プロジェクトにおいて議論された方策を着実に実行することで改定を契機とした業績向上の実現に向けた取り組みを進めております。

その一方で、当連結会計年度においては、当初計画通りに多くの新規施設を開設してきましたので、当連結会計年度において、これら施設の早期黒字化を目指し、入居促進のための施策を積極果敢に実施いたしました。こうした施策が一定の成果を収め、売上高については順調に拡大いたしました。その実行によって想定を超えるコスト負担が生じたことに加え、それら施設の初期投資、人財関連コスト等が計上されたことも相俟って、利益を押し下げる要因となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は281億20百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益5億22百万円（同40.6%減）、経常利益3億44百万円（同47.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2億10百万円（同71.3%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なおセグメント別の各金額は、セグメント間取引等相殺消去前の金額によっております。

①在宅系介護事業

当事業におきましては、新規事業所のリーダーとなる人財の育成が継続的に可能となりましたが、環境の変化もあり慎重な出店を計画しており、当連結会計年度において、東京都に1拠点、京都府に1拠点、兵庫県に1拠点、宮城県に1拠点の計4拠点を出店いたしました。また、2017年4月より介護職員処遇改善加算が増額されたことにより売上高は増加したものの、従業員に対する当該加算報酬受給額を超える還元および臨時賞与の引当を行ったことに加え、厚生年金保険料率引き上げによるコスト増もあり、当事業の人件費負担が増加いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は90億93百万円（前年同期比2.7%増）、セグメント利益は12億38百万円（同9.1%減）となりました。

②施設系介護事業

当事業におきましては、当連結会計年度において、東京都に3施設、埼玉県に1施設、愛知県に1施設、大阪府に1施設、京都府に1施設、兵庫県に3施設、広島県に1施設、宮城県に1施設の計12施設をオープンいたしました。また、当連結会計年度および前連結会計年度後半に開設した施設を満床にするため積極的な営業展開を図ったことが売上高の成長に寄与したものの、これら営業展開に対する費用が予想以上に嵩みました。その結果、当連結会計年度の売上高は155億46百万円（前年同期比18.3%増）、セグメント利益は40百万円（前年同期比87.9%減）となりました。今後も引き続き入居者獲得に注力し、収益改善に取り組んでまいります。

③その他

その他の事業におきましては、ご利用者の安心・安全・利便・生きがいを提供するため、介護人材の教育事業、障がい者(児)通所支援サービス、福祉用具関連サービス、訪問看護サービス、給食事業、保育事業等において積極的な営業展開を図り、売上伸長に注力いたしました。また、当連結会計年度において、東京都および大阪市において開設いたしました認可保育園に対して自治体から支給が決定された補助金を営業外収益に計上しております。その結果、当連結会計年度の売上高は49億46百万円（前年同期比19.4%増）、セグメント利益は4億8百万円（同89.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ45億57百万円増加し、312億53百万円となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ10億88百万円増加し、67億16百万円となりました。これは主として売上の増加に伴う売掛金の増加3億27百万円、現金及び預金の増加2億40百万円、およびその他の流動資産の増加4億81百万円等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ34億69百万円増加し、245億37百万円となりました。これは主としてリース資産の増加28億43百万円、建物の増加2億50百万円、および新規出店等に伴う差入保証金の増加2億21百万円等によるものであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ44億61百万円増加し、276億53百万円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ11億47百万円増加し、70億15百万円となりました。これは主として短期借入金の増加5億50百万円、前受金の増加4億38百万円、リース債務の増加1億61百万円、未払金の増加78百万円、および1年内返済予定の長期借入金の減少1億82百万円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ33億13百万円増加し、206億37百万円となりました。これは主としてリース債務（固定）の増加29億79百万円、長期借入金の増加3億11百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ96百万円増加し、36億円となりました。これは主として親会社株主に帰属する当期純利益の計上および配当金の支払いによる利益剰余金の増加75百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ2億40百万円増加し、13億99百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、11億17百万円（前年同期は8億5百万円の収入）となりました。これは主として減価償却費11億46百万円、利息の支払額5億31百万円、前受金の増加4億38百万円、税金等調整前当期純利益3億68百万円、売上債権の増加3億24百万円、法人税等の支払額1億90百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、6億74百万円（前年同期は2億81百万円の支出）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出5億28百万円、差入保証金の差入による支出3億58百万円、投資有価証券の売却による収入2億10百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、2億3百万円（前年同期は6億91百万円の支出）となりました。これは主としてリース債務の返済による支出7億47百万円、短期借入金の純増による収入5億50百万円、配当金の支払額1億35百万円、長期借入金の純増による収入1億29百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済は一部に明るさが見えつつあるものの依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。このような状況の下、介護業界は、急速な高齢化に伴う介護ニーズの高まりを背景とし、今後も継続的なマーケットの拡大が期待できるものの、企業間競争はますます激しくなるものと考えられます。

当社グループといたしましては、「人を大事にし、人を育て、いい会社を創ろう」のスローガンの下、ご利用者・株主・取引先の皆様並びに従業員の満足度をより高め「100年企業」を目指してまいります。

次期につきましては、社内求職者紹介制度の活用により必要な人財の充足を図るとともに、「外国人を仲間に」を旗印に、外国人技能実習生受け入れについても、積極的に取り組んでまいります。一方で、次期における新規事業所の開設計画につきましては、前2期に比べると積極的とは言えないものとなっておりますが、これは、出店計画をより厳正に審査したことに加え、既存事業所におけるサービス力と収益力の底上げに重点的に取り組むことで、将来に渡る業績向上の足掛かりを築くことが目的であります。また、当連結会計年度に設置した、少高新規事業開発室において、少子高齢化に対応した新規事業開発を推し進めるとともに、当連結会計年度に続き認可保育園を開設、障がい児通所支援事業所についても開設を計画する等、総合福祉サービス企業へと飛躍を遂げるべく、新規事業の業容拡大にグループの総力を挙げて取り組んでまいります。

以上により、2019年10月期の連結業績は、売上高310億円（対前年同期比10.2%増）、営業利益8億円（対前年同期比53.1%増）、経常利益5億円（対前年同期比44.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3億円（対前年同期比42.5%増）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移および国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年10月31日)	当連結会計年度 (2018年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,169,807	1,409,917
売掛金	3,754,356	4,081,425
商品	24,244	21,225
原材料及び貯蔵品	22,917	23,959
繰延税金資産	118,516	166,154
その他	554,309	1,036,010
貸倒引当金	△16,050	△22,381
流動資産合計	5,628,100	6,716,312
固定資産		
有形固定資産		
建物	838,891	1,144,883
減価償却累計額	△499,178	△554,906
建物（純額）	339,712	589,977
構築物	5,077	5,077
減価償却累計額	△3,182	△3,474
構築物（純額）	1,895	1,602
車両運搬具	62,610	26,386
減価償却累計額	△58,432	△26,385
車両運搬具（純額）	4,178	0
工具、器具及び備品	788,651	864,944
減価償却累計額	△572,254	△628,748
工具、器具及び備品（純額）	216,397	236,195
土地	111,375	111,375
リース資産	18,547,789	22,289,821
減価償却累計額	△2,723,445	△3,621,768
リース資産（純額）	15,824,343	18,668,052
建設仮勘定	76,135	121,516
有形固定資産合計	16,574,038	19,728,720
無形固定資産		
ソフトウェア	143,208	121,370
のれん	10,745	—
その他	52,759	33,596
無形固定資産合計	206,713	154,967
投資その他の資産		
投資有価証券	2,054,818	2,091,958
出資金	1,001	1,043
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	2,288	6,460
破産更生債権等	740	740
長期前払費用	211,362	323,145
差入保証金	1,997,444	2,219,016
繰延税金資産	3,027	—
その他	18,162	12,883
貸倒引当金	△1,796	△1,728

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年10月31日)	当連結会計年度 (2018年10月31日)
投資その他の資産合計	4,287,048	4,653,519
固定資産合計	21,067,800	24,537,207
資産合計	26,695,901	31,253,519
負債の部		
流動負債		
買掛金	112,840	124,839
短期借入金	1,550,000	2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	972,208	789,927
未払金	1,799,765	1,878,624
未払法人税等	156,121	216,356
前受金	295,550	733,990
預り金	64,123	68,803
賞与引当金	235,845	256,002
リース債務	670,990	832,660
資産除去債務	6,000	—
その他	5,000	14,417
流動負債合計	5,868,446	7,015,622
固定負債		
長期借入金	538,958	850,896
繰延税金負債	601,961	569,549
リース債務	15,797,128	18,776,190
資産除去債務	227,305	264,363
その他	158,189	176,490
固定負債合計	17,323,542	20,637,490
負債合計	23,191,989	27,653,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	996,730	996,730
利益剰余金	1,525,526	1,600,545
自己株式	△457,544	△457,544
株主資本合計	2,164,711	2,239,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,336,325	1,360,675
その他の包括利益累計額合計	1,336,325	1,360,675
非支配株主持分	2,874	—
純資産合計	3,503,911	3,600,406
負債純資産合計	26,695,901	31,253,519

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年11月1日 至 2017年10月31日)	当連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)
売上高	25,225,889	28,120,555
売上原価	19,783,111	22,572,525
売上総利益	5,442,777	5,548,029
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	228,592	353,304
貸倒引当金繰入額	12,091	7,349
役員報酬	122,910	134,550
給料及び手当	1,004,345	1,075,690
賞与引当金繰入額	61,940	87,563
福利厚生費	214,249	236,668
旅費及び交通費	479,987	519,814
通信費	131,162	130,455
水道光熱費	106,012	116,665
消耗品費	463,773	424,014
租税公課	272,367	352,594
減価償却費	112,607	157,298
のれん償却額	7,163	20,384
支払手数料	181,206	200,583
保険料	24,379	23,187
地代家賃	658,136	637,018
研修費	5,826	15,254
その他	476,103	533,143
販売費及び一般管理費合計	4,562,856	5,025,541
営業利益	879,921	522,488
営業外収益		
受取利息	15,378	16,279
受取配当金	6,602	7,821
補助金収入	20,660	292,630
持分法による投資利益	1,672	1,839
その他	11,122	18,205
営業外収益合計	55,437	336,777
営業外費用		
支払利息	272,647	513,004
その他	2,213	1,312
営業外費用合計	274,860	514,317
経常利益	660,497	344,948

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年11月1日 至 2017年10月31日)	当連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	512,183	210,334
固定資産売却益	4,148	4,655
特別利益合計	516,331	214,989
特別損失		
固定資産除却損	5,200	2,368
固定資産売却損	—	0
減損損失	79,882	180,547
災害による損失	—	8,224
特別損失合計	85,083	191,140
税金等調整前当期純利益	1,091,746	368,797
法人税、住民税及び事業税	254,535	251,080
法人税等調整額	106,259	△89,876
法人税等合計	360,795	161,203
当期純利益	730,951	207,593
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△2,125	△2,874
親会社株主に帰属する当期純利益	733,076	210,468

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年11月 1 日 至 2017年10月31日)	当連結会計年度 (自 2017年11月 1 日 至 2018年10月31日)
当期純利益	730,951	207,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△184,759	24,350
その他の包括利益合計	△184,759	24,350
包括利益	546,191	231,943
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	548,317	234,818
非支配株主に係る包括利益	△2,125	△2,874

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年11月1日 至 2017年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括 利益累計額 その他有価証 券評価差額金	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	633,365	463,365	929,765	△375,435	1,651,059	1,521,084	—	3,172,144
当期変動額								
資本金から剰余金へ の振替	△533,365	533,365			—			—
剰余金の配当			△137,315		△137,315			△137,315
親会社株主に帰属す る当期純利益			733,076		733,076			733,076
自己株式の取得				△82,109	△82,109			△82,109
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△184,759	2,874	△181,884
当期変動額合計	△533,365	533,365	595,761	△82,109	513,652	△184,759	2,874	331,767
当期末残高	100,000	996,730	1,525,526	△457,544	2,164,711	1,336,325	2,874	3,503,911

当連結会計年度(自 2017年11月 1 日 至 2018年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括 利益累計額 その他有価証 券評価差額金	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	100,000	996,730	1,525,526	△457,544	2,164,711	1,336,325	2,874	3,503,911
当期変動額								
剰余金の配当			△135,449		△135,449			△135,449
親会社株主に帰属する 当期純利益			210,468		210,468			210,468
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						24,350	△2,874	21,475
当期変動額合計			75,019		75,019	24,350	△2,874	96,494
当期末残高	100,000	996,730	1,600,545	△457,544	2,239,730	1,360,675	—	3,600,406

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年11月1日 至 2017年10月31日)	当連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,091,746	368,797
減価償却費	863,685	1,146,601
のれん償却額	7,163	20,384
持分法による投資損益 (△は益)	△1,672	△1,839
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,127	6,252
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△363,809	19,568
受取利息	△15,378	△16,279
受取配当金	△6,602	△7,821
支払利息	272,647	513,004
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4,148	△4,654
固定資産除却損	5,200	2,368
投資有価証券売却損益 (△は益)	△512,183	△210,334
減損損失	79,882	180,547
災害による損失	—	8,224
売上債権の増減額 (△は増加)	△446,062	△324,726
たな卸資産の増減額 (△は増加)	17,759	1,976
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,961	11,998
前払費用の増減額 (△は増加)	△43,376	△14,098
未払金の増減額 (△は減少)	297,325	104,810
前受金の増減額 (△は減少)	64,890	438,439
預託金の増減額 (△は増加)	—	△430,893
その他	21,438	18,346
小計	1,312,670	1,830,673
利息及び配当金の受取額	8,733	10,097
利息の支払額	△285,746	△531,878
法人税等の支払額	△229,934	△190,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	805,723	1,117,960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年11月1日 至 2017年10月31日)	当連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△295,401	△528,392
有形固定資産の売却による収入	4,233	8,594
無形固定資産の取得による支出	△62,233	△23,774
投資有価証券の売却による収入	512,600	210,439
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	11,664
貸付けによる支出	△1,050	△24,161
出資金の回収による収入	1,050	—
貸付金の回収による収入	2,321	1,200
長期貸付けによる支出	△3,500	△11,400
長期貸付金の回収による収入	—	5,583
差入保証金の差入による支出	△464,905	△358,723
差入保証金の回収による収入	36,741	35,494
その他	△11,375	△763
投資活動によるキャッシュ・フロー	△281,519	△674,239
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400,000	550,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,318,290	△1,270,343
リース債務の返済による支出	△558,810	△747,320
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込による収入	5,000	—
自己株式の取得による支出	△82,109	—
配当金の支払額	△137,507	△135,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	△691,718	△203,610
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△167,514	240,110
現金及び現金同等物の期首残高	1,327,321	1,159,807
現金及び現金同等物の期末残高	1,159,807	1,399,917

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に福祉事業本部を置き、「在宅系介護事業」「施設系介護事業」における各取り扱いサービスについての包括的な戦略を企画・立案し、事業活動を展開しております。従って、当社はこれらの事業形態を基礎とした「在宅系介護事業」、「施設系介護事業」の2つを報告セグメントとしております。

「在宅系介護事業」は、訪問介護サービス、居宅介護支援サービスなどを提供しております。「施設系介護事業」は、有料老人ホーム、グループホーム、デイサービスなどを運営しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2016年11月1日 至 2017年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,851,876	13,142,576	21,994,452	3,231,437	25,225,889	—	25,225,889
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	909,910	909,910	△909,910	—
計	8,851,876	13,142,576	21,994,452	4,141,347	26,135,799	△909,910	25,225,889
セグメント利益	1,363,058	332,105	1,695,163	216,087	1,911,250	△1,250,753	660,497
セグメント資産	1,693,455	20,307,268	22,000,723	1,571,166	23,571,889	3,124,011	26,695,901
その他の項目							
減価償却費	6,767	751,049	757,817	37,097	794,914	68,770	863,685
のれんの償却額	—	7,163	7,163	—	7,163	—	7,163
受取利息	—	—	—	24	24	15,354	15,378
支払利息	—	259,615	259,615	793	260,409	12,237	272,647
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,170	5,370,524	5,371,695	128,730	5,500,425	△14,221	5,486,203

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、軽作業請負、介護人材の教育事業、介護人材の紹介・派遣事業、機能訓練型デイサービス事業、給食事業、障がい児通所支援、就労継続支援A型事業、保育事業、就労移行支援事業等の各事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△1,250,753千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,124,011千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額68,770千円は、主に本社資産の減価償却費であります。

(4) 受取利息の調整額15,354千円は、主に報告セグメントに配分していない本社受取利息であります。

(5) 支払利息の調整額12,237千円は、主に報告セグメントに配分していない本社支払利息であります。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△14,221千円は、主に本社資産に係るものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

当連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,093,955	15,546,098	24,640,053	3,480,501	28,120,555	—	28,120,555
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	1,466,279	1,466,279	△1,466,279	—
計	9,093,955	15,546,098	24,640,053	4,946,781	29,586,834	△1,466,279	28,120,555
セグメント利益	1,238,837	40,105	1,278,942	408,885	1,687,828	△1,342,880	344,948
セグメント資産	1,689,272	24,244,033	25,933,305	2,033,914	27,967,220	3,286,299	31,253,519
その他の項目							
減価償却費	5,345	1,018,479	1,023,824	50,062	1,073,887	72,714	1,146,601
のれんの償却額	—	7,163	7,163	13,221	20,384	—	20,384
受取利息	—	—	—	323	323	15,955	16,279
支払利息	—	497,712	497,712	742	498,454	14,549	513,004
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△1,111	2,822,257	2,821,145	328,191	3,149,336	△46,401	3,102,935

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、軽作業請負、介護人材の教育事業、介護人材の紹介・派遣事業、機能訓練型デイサービス事業、給食事業、障がい児通所支援、就労継続支援A型事業、保育事業、就労移行支援事業等の各事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△1,342,880千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,286,299千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額72,714千円は、主に本社資産の減価償却費であります。

(4) 受取利息の調整額15,955千円は、主に報告セグメントに配分していない本社受取利息であります。

(5) 支払利息の調整額14,549千円は、主に報告セグメントに配分していない本社支払利息であります。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△46,401千円は、主に本社資産に係るものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年11月1日 至 2017年10月31日)	当連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)
1株当たり純資産額	775円43銭	797円44銭
1株当たり当期純利益金額	161円95銭	46円62銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、2018年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2016年11月1日 至 2017年10月31日)	当連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	733,076	210,468
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	733,076	210,468
普通株式の期中平均株式数(株)	4,526,444	4,514,968

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2017年10月31日)	当連結会計年度 (2018年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,503,911	3,600,406
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,874	—
(うち非支配株主持分(千円))	(2,874)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,501,037	3,600,406
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,514,968	4,514,968

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2018年9月19日開催の取締役会の決議に基づき、2018年11月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割により投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的とします。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2018年10月31日(水曜日)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,474,000株
今回の分割により増加する株式数	2,474,000株
株式分割後の発行済株式総数	4,948,000株
株式分割後の発行可能株式総数	17,392,000株

(3) 株式分割の日程

基準日広告日	2018年10月15日(月)
基準日	2018年10月31日(水)
効力発生日	2018年11月1日(木)

(4) その他

1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映しております。

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2018年12月7日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、特定譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議し、本制度に関する議案を2019年1月30日開催予定の当社第25期定時株主総会に付議することといたしました。

1. 本制度を導入する理由

対象取締役の報酬と株式価値との連動性をより一層強めることにより、対象取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とするものであります。

2. 本制度の概要

(1) 対象取締役に對して発行又は処分される特定譲渡制限付株式の種類及び総数

本制度に基づき対象取締役に對して発行又は処分される特定譲渡制限付株式は、当社の普通株式とし、その数は、取締役会で決定します。ただし、本制度に基づき各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の間に対象取締役に発行又は処分される普通株式の総数は、5,000株以内とします。

なお、当社が普通株式について、本株主総会における決議の日以降を効力発生日とする株式分割、株式併合等、1株あたりの株式価値に影響を及ぼし得る行為をする場合、分割比率・併合比率等を勘案の上、本制度に基づき発行又は処分される普通株式の総数を合理的に調整するものといたします。

(2) 特定譲渡制限付株式の払込金額

本制度により対象取締役に對して発行又は処分される普通株式の1株あたりの払込金額は、当該普通株式の募集事項を決定する各取締役会決議の日の前営業日の東京証券取引所における普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値)を基礎として、対象取締役に特に有利な金額にならない範囲において取締役会にて決定いたします。

(3) 金銭報酬債権の支給及び現物出資

当社は、各対象取締役に対し、当該各対象取締役に発行又は処分される普通株式の払込金額相当額の金銭報酬債権を支給し、対象取締役は、当該金銭報酬債権の全部を現物出資財産として当社に給付し、当該普通株式を引き受けることとなります。

(4) 譲渡制限付株式割当契約の締結

本制度に基づく普通株式の発行又は処分にあたっては、当社と対象取締役との間で、以下の内容を含む譲渡制限付株式割当契約を締結するものといたします。

- ① 対象取締役は一定期間、本制度に基づき発行又は処分を受けた普通株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと。
- ② 一定の事由が生じた場合には、当社が無償で当該普通株式の全部又は一部を取得すること。